

## 千代田町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	11,765	4,202,334	225,777	951,204	22.6	23.0

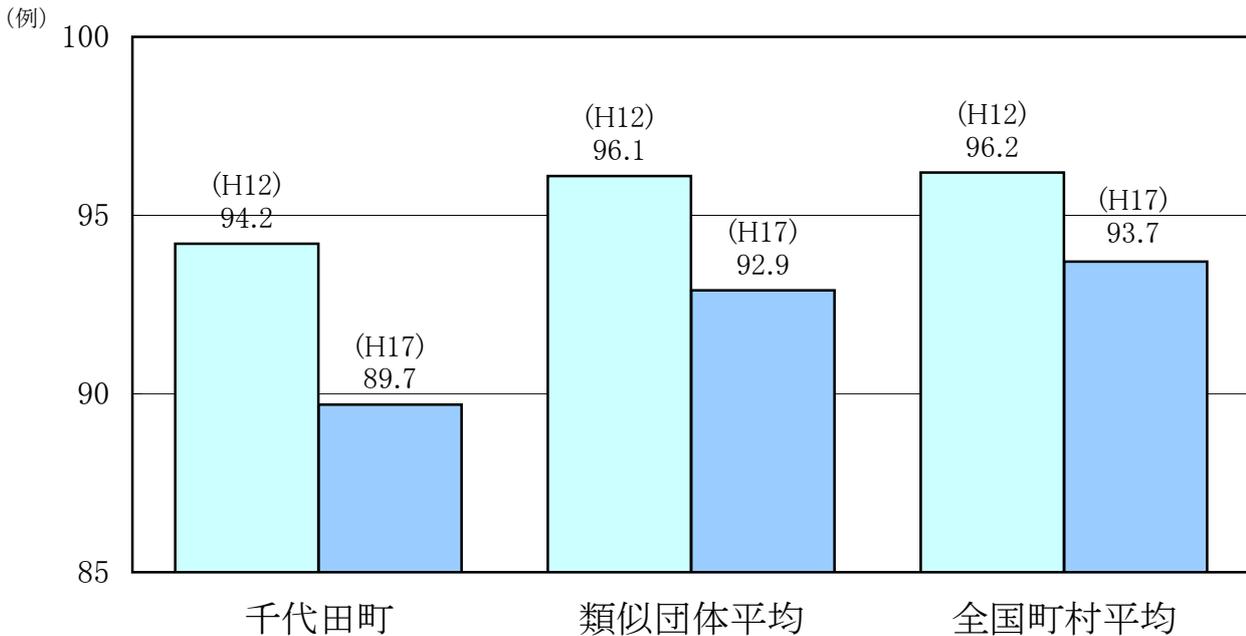
## (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

(単位:千円)

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	109	440,360	58,748	177,480	676,588	6,207

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

## (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
千代田町	42.2 歳	322,400 円	361,300 円
			336,100 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	42.6 歳	328,027 円	372,904 円
			358,385 円

#### ②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
千代田町	53.5 歳	312,800 円	327,000 円
			326,500 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	48.2 歳	271,614 円	293,135 円
			286,033 円
民間事業者平均	47.5 歳	—	427,245 円

#### ③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
千代田町	46.4 歳	333,200 円	352,600 円
類似団体	43.9 歳	327,920 円	344,956 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		千代田町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	143,300 円	154,300 円	138,800 円	148,500 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	260,900 円	313,100 円	348,600 円
	高校卒	213,300 円	269,300 円	321,100 円

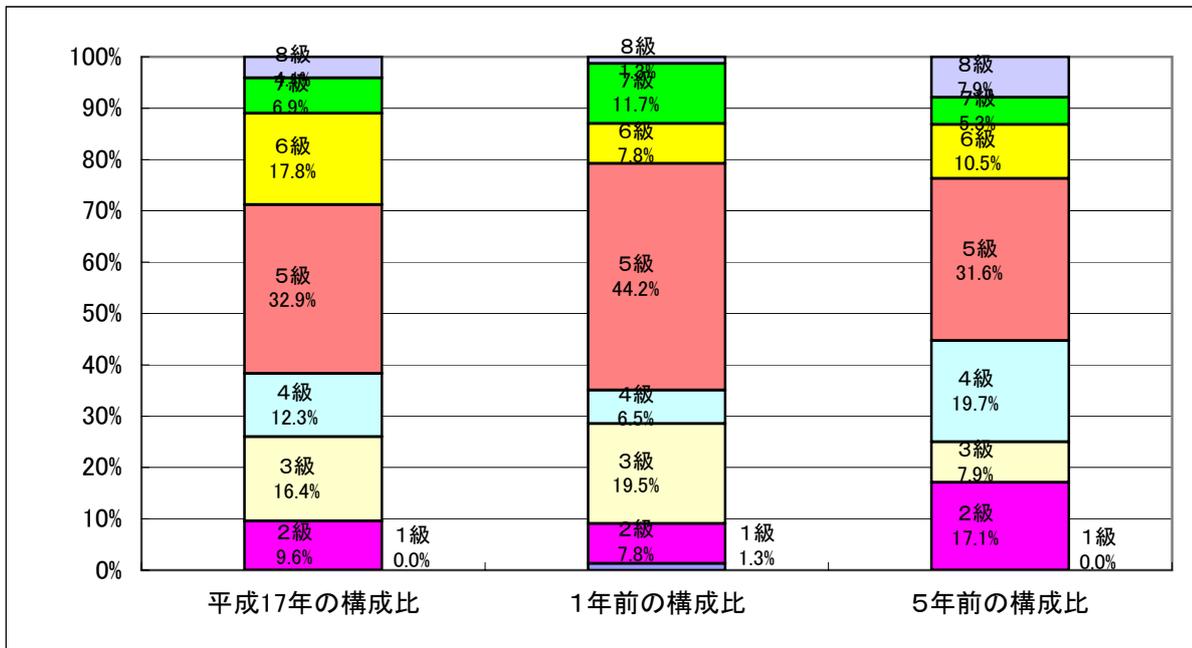
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	課長、局長	3人	4.1%
7級	課長、局長、所長、園長	5人	6.9%
6級	所長、園長、係長	13人	17.8%
5級	係長、主任	24人	32.9%
4級	主任	9人	12.3%
3級	主事	12人	16.4%
2級	主事	7人	9.6%
1級	主事補	0人	0.0%
計		73人	100.0%

(注) 1 千代田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
15年度	職 員 数 A	人 78
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 11
	比 率 B/A	% 14.1
16年度	職 員 数 A	人 77
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 2
	比 率 B/A	% 2.6

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

千代田町	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,554 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.40 月分	千代田町と同じ
(加算措置の状況) ・役職段階別加算 給料月額に5~15%加算	(加算措置の状況) ・役職段階別加算 (俸給月額+調整手当等)に5~20%加算 ・管理職加算 俸給月額に10~25%加算

### (2) 退職手当 (17年4月1日現在)

千代田町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年早期退職特別措置 (2~20%) 退職時特別昇給(17年度限りで廃止) ・20年以上勤務して定年退職の場合 1号給上位の額 ・50歳以上で勸奨退職の場合 3号給以内の昇給 ・20年以上勤務して自己都合退職の場合 1号給上位の額 1人当たり平均支給額 — 千円 26,382 千円	退職時特別昇給を除き千代田町と同じ

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 時間外勤務手当

支給実績(15年度決算)	5,386 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	78 千円
支給実績(16年度決算)	4,618 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	67 千円

(4) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで各1人 6,000円 ・扶養親族でない配偶者があ る場合 6,500円 ・配偶者のない職員の扶養 親族のうち1人 11,000円 その他の扶養親族 5,000円 満16歳の年度初めから満22 歳の年度末までの子1人につ き 5,000円加算	同	11,820 千円	246,250 円
住居手当	借家・借間 12,000円を超える 家賃の額に応じて支給(最 高27,000円) 持家(新築・購入後5年間) 2,500円	同	2,361 千円	181,615 円
通勤手当	交通用具使用者 片道2Km以上 2,000円～24,500円	同	3,564 千円	45,114 円
管理職手当	課長、局長 給料月額100 分の15 室長、館長、所長、園長 給 料月額100分の13 係長 給料月額100分の12	同	28,553 千円	594,854 円

5 特別職の報酬等の状況 (17年4月1日現在)

区分		給料		月額		額		等	
給料	町	長	553,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額				
		助役			543,000	円	870,000	円/	552,500
報酬	議	長	318,000	円	350,000	円/	220,000	円	
		副議	243,000	円	284,000	円/	176,000	円	
		議	220,000	円	270,000	円/	152,800	円	
期末手当	町	長	(16年度支給割合)						
		助役	4.4 月分						
収入	議	長	(16年度支給割合)						
		副議	4.4 月分						
退職手当	町	長	(算定方式)		(支給時期)				
		助役	給料月額×1年につき100分の520	任	期	毎			
			給料月額×1年につき100分の300	任	期	毎			

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

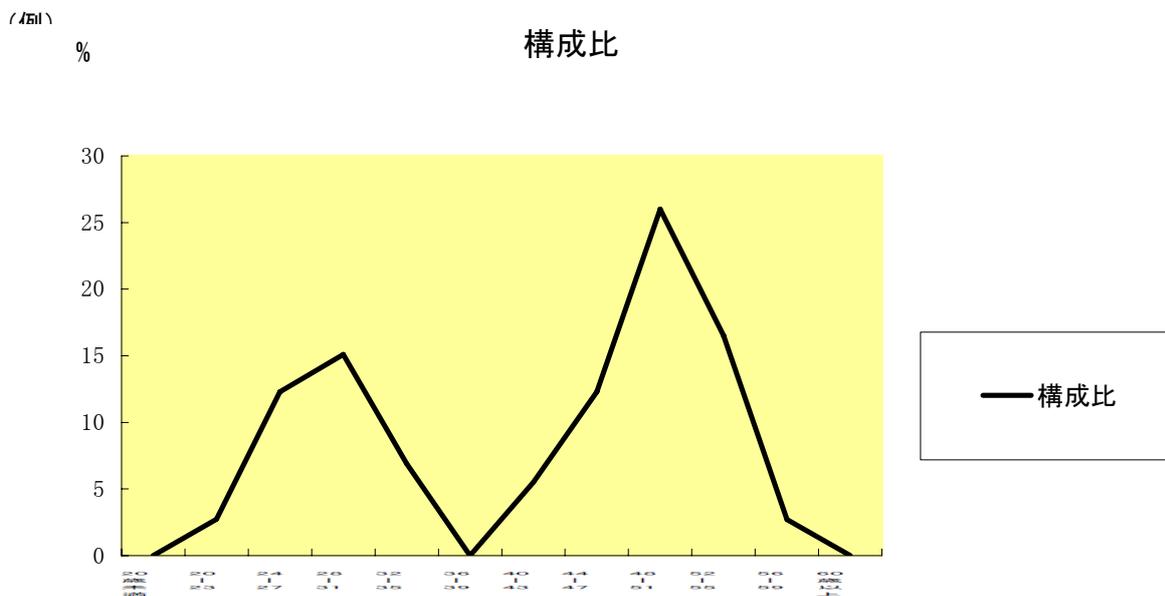
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	
	総 務	30	28	-2	合併協議会事務中断による派遣職員減等
	税 務	9	10	1	徴収事務強化のため増
	労 働	0	0	0	
	農林水産	7	5	-2	組織機構の改革による減
	商 工	2	2	0	
	土 木	9	9	0	
	民 生	24	24	0	
	衛 生	6	6	0	
	小 計	89	86	-3	
特 別 行 政 部 門	教 育	28	29	1	町民プラザ業務充実のため増
	小 計	28	29	1	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	3	4	1	人員配置の変更による増
	下水道	4	3	-1	人員配置の変更による減
	その他	4	4	0	
	小 計	11	11	0	
合 計		128	126	-2	
		[ 138 ]	[ 138 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	9人	11人	5人	0人	4人	9人	19人	12人	2人	0人	73人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成15年4月1日	平成20年4月1日	5名の削減

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日現在定員126名に対し、10名の純減
-----------------------------

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分		15年 計画前年	16年 1年目	17年 2年目	16年～17年 計	(参考) 数値目標
部門	減員		2	4	6	
	増員			1	1	
	差引		-2	-3	-5 (100%)	-5
	職員数	91	89	86	86	86

(注) 1 計画期間は、16年～20年の5年間である。

2 ( %) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

（各年4月1日現在）

区分		15年 計画前年	16年 1年目	xcc 2年目	16年～17年 計	(参考) 数値目標
部門	減員					
	増員			1		
	差引			1	1 (100%)	1
	職員数	28	28	29	29	
特別行政	減員					
	増員					
	差引				0 (100%)	0
	職員数	11	11	11	11	
公営企業 等 会計	減員					
	増員					
	差引				1 (100%)	1
	職員数	39	39	40	40	
計	減員					
	増員					
	差引				1 (100%)	1
	職員数	39	39	40	40	

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 240,386	千円 9,532	千円 22,899	% 9.5	% 8.3

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当 計 B	
17年度	4	17,408	2,294	6,931 26,633	6,658

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (17年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
千代田町	51.8 歳	403,225 円	548,687 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

千代田町	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,563 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.40 月分	千代田町と同じ
(加算措置の状況) ・職務級加算 給料月額に5～15%加算	(加算措置の状況) ・役職段階別加算 (俸給月額+調整手当等)に5～20%加算 ・管理職加算 俸給月額に10～25%加算

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (17年4月1日現在)

千代田町	国
(支給率) 自己都合 勤続・定年	退職時特別昇給を除き千代田町と同じ
勤続20年 21.00 月分 27.30 月分	
勤続25年 33.75 月分 42.12 月分	
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	
その他の加算措置 定年早期退職特別措置 (2～20%)	
退職時特別昇給(17年度限りで廃止)	
・20年以上勤務して定年退職の場合 1号給上位の額	
・50歳以上で勤続退職の場合 3号給以内の昇給	
・20年以上勤務して自己都合退職の場合 1号給上位の額	
1人当たり平均支給額 — 千円 26,382 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績(15年度決算)	156 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	75 千円
支給実績(16年度決算)	134 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	67 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当 (17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで各1人 6,000円 ・扶養親族でない配偶者があ る場合 6,500円 ・配偶者のない職員の扶養 親族のうち1人 11,000円 その他の扶養親族 5,000円 満16歳の年度初めから満22 歳の年度末までの子1人につ き 5,000円加算	同	162 千円	162,000 円
住居手当	借家・借間 12,000円を超え る家賃の額に応じて支給(最 高27,000円) 持家(新築・購入後5年間) 2,500円	同	0 千円	0 円
通勤手当	交通用具使用者 片道2Km以上 2,000円～24,500円	同	164 千円	164,000 円
管理職手当	課長、局長 給料月額100 分の15 室長、館長、所長、園長 給 料月額100分の13 係長 給料月額100分の12	同	595 千円	595,000 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成16年4月1日	平成20年3月31日	なし

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

なし
----